

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 4 月 1 日
(第 34 期) 至 昭和 36 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 36 年 12 月 27 日提出

会 社 名 関東電気工事株式会社

英 訳 名 Kanto Denkikoji Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 所 敬 之 ㊟

本店の所在の場所 東京都文京区竜岡町 36 番地
電 話 番 号 東京 (929) 大代表 1171
連 絡 者 田 崎 福 作

もよりの連絡場所 同 上
電 話 番 号 同 上
連 絡 者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 井 上 健 男

監査証明に関する事項

別紙添付の監査報告書記載の通りの監査を受け監査報告書を受理した。

有価証券届出書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6



有価証券報告書について

- ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 19 年 9 月 1 日

(2) 会社の目的

本会社は電気工事、土木建築工事並びにこれ等に附帯する事業を営むことを目的とする。

注 土木建築工事は、現在営んでいない。

(3) 資本の額

資本の額 350,000,000円

(4) 株式

発行予定株式総数 2,800,000 株

発行済株式総数 700,000 株

発行済株式

記名無記名の別及
び額面無額面の別

種

類

発行株数

券面額

上場証券
取引所名

摘

要

記名式額面株式

普通株式

700,000 株

500円

東京証券
取引所

昭和 19.9.1 設立時の現
物出資額 13,810 株 設
立時は額面 50 円

(5) 株式の現況 (昭和 36 年 9 月 30 日現在)

平均 1 人当持株数 663 株

所有者別及び所有数別状況

所有者別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 1	人 13	人 11	人 4	人 1,027	人 1,056
所有株式数(イ)	株 0	株 5,000	株 22,904	株 275,914	株 1,400	株 394,782	株 700,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 0.71	% 3.27	% 39.42	% 0.20	% 56.40	% 100
所有数別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 1	人 0	人 6	人 10	人 71
所有株式数(ロ)	株 252,687	株 0	株 94,026	株 62,572	株 136,745
株主総数に対する(ロ) の割合	% 0.09	% 0	% 0.57	% 0.95	% 6.72
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 36.10	% 0	% 13.43	% 8.94	% 19.53

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 72	人 625	人 271	人 1,056
所有株式数(ロ)	株 44,360	株 99,070	株 10,540	株 700,000
株主総数に対する(ロ) の割合	% 6.82	% 59.19	% 25.66	% 100
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 6.34	% 14.15	% 1.51	% 100

地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合	都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合
北海道	人 6	% 0.57	株 600	% 0.09	福 島	人 3	% 0.28	株 217	% 0.03
青 森	人 1	% 0.09	株 100	% 0.01	群 馬	人 69	% 6.53	株 12,432	% 1.78
秋 田	人 1	% 0.09	株 135	% 0.02	栃 木	人 33	% 3.13	株 10,721	% 1.53
山 形	人 4	% 0.38	株 400	% 0.06	茨 城	人 38	% 3.60	株 14,035	% 2.01
宮 城	人 1	% 0.09	株 100	% 0.01	埼 玉	人 72	% 6.82	株 13,374	% 1.91

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
千 葉		93	8.82	35,514	5.07	和歌山		4	0.38	700	0.10
神奈川		87	8.24	34,239	4.89	岡山		5	0.47	500	0.07
山 梨		34	3.22	6,022	0.86	鳥 取		3	0.28	200	0.03
新 潟		6	0.57	477	0.07	広 島		2	0.19	200	0.03
富 山		2	0.19	200	0.03	山 口		2	0.19	200	0.03
岐 阜		5	0.47	500	0.07	香 川		2	0.19	200	0.03
長 野		11	1.04	1,665	0.24	徳 島		1	0.09	100	0.01
静 岡		32	3.03	4,864	0.70	愛 媛		1	0.09	200	0.03
福 井		3	0.28	300	0.04	佐 賀		1	0.09	100	0.01
石 川		2	0.19	200	0.03	愛 知		11	1.04	1,100	0.16
三 重		4	0.38	500	0.07	大 阪		16	1.52	1,917	0.27
京 都		6	0.57	528	0.08	東 京		466	44.14	546,596	78.08
滋 賀		2	0.19	200	0.03	外 国		4	0.38	1,400	0.20
兵 庫		23	2.18	9,264	1.32	合 計		1,056	100.00	700,000	100.00

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町 2-9	額面普通株式 252,687 株	36.09 %
三 輪 外 次 郎		" 22,850	3.26
山一証券株式会社	" 中央区日本橋兜町 1-3	" 21,354	3.05
所 敬 之		" 14,672	2.10
岡 部 進		" 14,250	2.04
岡 崎 俊 彦		" 10,700	1.52
中 田 堅 三		" 10,200	1.46
深 山 正 敏		" 7,800	1.11
藤 本 赴		" 7,500	1.07
吉 岡 久 雄		" 7,295	1.04
計 10名		" 369,308	52.74

備 考

【定款規定の新株引受権の内容】 定めなし
 【決算期】 3月31日、9月30日
 【定時株主総会】 5月中、11月中
 【株主名簿閉鎖の始期】 4月1日、10月1日
 【基準日】
 【株券の種類】 1株券、5株券、10株券、100株券
 500株券、1000株券
 【株券に関する手数料】 名義書換 無料 新券交付

無料
 【株式名義書換】 取扱所及び代理人 東京都中央区
 日本橋茅場町1丁目16番地 日本証券代行株式
 会社 取次所 同上 全国支店出張所
 【株主に対する特典】 なし
 【公告掲載新聞名】 東京都において発行する日本経
 済新聞

【今事業年度中における月別最高最低株価】

月別	4	5	6	7	8	9
区 分						
最 高 価 格	3,650円	3,390円	3,045円	3,010円	2,760円	2,800円
最 低 "	3,000円	3,000円	2,751円	2,790円	2,290円	2,190円

【最近3事業年度の配当額】

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
第32期	35年9月	45円	第33期	36年3月	45円	第34期	36年9月	37.5円

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和36年12月27日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	三輪 外次郎 (明治23年7月17日生)	明治42年10月東京商工学校電気科卒業、同42年11月東京電灯株式会社入社、大正7年4月三ツ引商事株式会社入社工務課長、大正15年3月合資会社協立興業社代表社員、昭和8年8月株式会社協立興業社と改組取締役社長、同19年9月関東電気工事株式会社に統合、取締役社長、同28年10月東日本建設業保証株式会社取締役、昭和30年10月同社辞任、同32年11月関東電気工事株式会社取締役会長、同34年5月東日本建設業保証株式会社取締役同36年5月同社辞任	額面普通株式 22,850株
取締役社長	所 敬 之 (明治33年10月30日生)	大正14年3月京都帝国大学経済学部卒業、昭和2年2月応用電気株式会社監査役、同3年11月専務取締役、同21年11月関東電気工事株式会社監査役、同22年11月専務取締役、同27年12月応用電気株式会社取締役社長、同35年7月同社取締役社長辞任、同35年7月関東電気工事株式会社取締役社長	" 14,672株
取締役副社長	押 本 栄 (明治38年4月22日生)	昭和6年3月中央大学専門部経済学科卒業、同2年12月東京電灯株式会社入社、同21年5月関東配電株式会社厚生課長、同26年5月東京電力株式会社厚生部次長、神奈川支店次長、千葉支店長、神奈川支店長歴任、同35年8月関東電気工事株式会社取締役副社長	" 600株
常務取締役	藤 本 赴 (明治29年11月3日生)	大正6年3月東北帝国大学工学専門部電気工学科卒業、同6年3月東京電灯株式会社入社、同9年4月配給司令所長、配給課長、発送電課長歴任、昭和16年7月華中水電株式会社出向、参事電気所長、同21年5月関東電気工事株式会社取締役業務部長、同25年11月常務取締役	" 7,500株
常務取締役	藤 井 守 節 (明治33年7月12日生)	大正12年3月早稲田大学法学部卒業、同15年3月合資会社協立興業社入社、昭和8年3月取締役、同19年9月関東電気工事株式会社に統合入社、同21年5月取締役、同25年1月取締役埼玉支社長、同27年2月取締役神奈川支社長、同32年11月常務取締役	" 6,450株
常務取締役 (営業部長)	中 田 堅 三 (明治35年12月12日生)	大正14年3月東京高等商船学校卒業、同14年11月応用電気株式会社入社、昭和19年9月関東電気工事株式会社に統合入社、同20年12月営業部次長、同22年11月取締役、同24年4月取締役中央支社長、同35年9月取締役営業部長、同36年11月常務取締役営業部長	" 10,200株
取締役 (総務部長)	黒 羽 三 知 男 (明治36年2月23日生)	大正15年3月東京物理学校高等師範科卒業、同15年3月合資会社協立興業社入社、昭和19年9月関東電気工事株式会社に統合入社、勤労課長、総務部次長歴任、同26年11月取締役総務部次長、同35年9月取締役総務部長	" 3,650株
取締役 (神奈川支社長)	藤 田 勇 (明治38年1月25日生)	昭和4年3月中央大学専門部経済学科卒業、同5年5月通信省電気局奉職、同17年4月樺太庁出向電気課長、統合計画課長、北海道事務所長歴任、同25年9月商工省第三部動力課長、同26年9月関東電気工事株式会社入社、同26年11月常任監査役、同28年11月取締役、同32年11月取締役神奈川支社長	" 2,587株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (外線部長)	市瀬敏夫 (明治35年1月29日生) [REDACTED]	大正14年3月東京高等工業学校教員養成所電気科卒業、同14年4月東京電灯株式会社入社、昭和19年6月関東配電株式会社多摩支店長、京橋支社長、茨城支店長歴任、同26年5月東京電力株式会社営業部次長、群馬支店長歴任、同31年4月関東電気工事株式会社外線部長、同31年5月取締役外線部長	額面普通株式 675株
取締役 (経理部長)	和光章 (明治39年1月7日生) [REDACTED]	大正13年3月通信講習所高等科卒業、同13年4月通信省奉職、昭和17年4月通信省事務官、通信局電気科業務係長、同17年4月関東配電株式会社入社、調査課主事、同19年9月関東電気工事株式会社入社庶務課長、同20年11月調度課長、同21年5月倉庫課長兼務、同23年1月資材課長、同27年2月埼玉支社長、同28年5月東部支社長、同32年11月取締役東部支社長、同35年9月取締役経理部長	" 1,350株
取締役 (営業部付)	山本昇 (明治37年7月8日生) [REDACTED]	大正14年3月東京高等工業学校電気科卒業、同14年4月応用電気株式会社入社、昭和19年9月関東電気工事株式会社に統合入社、計画課長、昭和21年5月工務部次長、同23年1月営業第三部長、同24年4月栃木支社長心得、同24年10月栃木支社長、同25年4月本社業務部勤務、同26年4月本社営業課勤務、同27年2月沼津支社長、同30年4月本社企画室(支社長待遇)、営業部次長兼営業課長事務取扱、同32年11月取締役営業部次長、同35年9月取締役	" 1,350株
取締役 (千葉支社長)	桑原興一 (明治36年12月3日生) [REDACTED]	大正12年5月電機学校高等科卒業、昭和9年4月株式会社協立興業社入社、同19年9月関東電気工事株式会社に統合入社、同25年7月神奈川支社内線課長、同27年7月本社営業課(別命ある迄神奈川支社、支社長付)、同28年10月神奈川支社次長、同30年4月茨城支社長、同32年11月取締役茨城支社長、同36年4月取締役千葉支社長	" 5,017株
取締役 (工務部長)	鈴木忠男 (明治36年5月13日生) [REDACTED]	大正14年3月仙台高等工業学校電気工学科卒業、同14年4月静岡電力株式会社に入社、昭和21年3月関東配電株式会社神奈川支社工務課長、同26年5月東京電力株式会社神奈川支店次長、同27年3月東京電力株式会社奥利根水力建設所長、同33年5月関東電気工事株式会社取締役工務部長	" 1,650株
取締役 (内線部長)	黒田兵太 (明治44年12月23日生) [REDACTED]	昭和7年3月名古屋高等工業学校電気科卒業、同7年4月応用電気株式会社入社技術課長、同19年9月関東電気工事株式会社に統合入社、同24年4月西部支社長、中央支社次長、埼玉支社長、南部支社長歴任、同34年5月取締役南部支社長、同35年9月取締役内線部長	" 1,687株
取締役 (大阪支社長)	大地由雄 (明治42年3月17日生) [REDACTED]	大正11年3月東京電機学校卒業、同8年3月日本電飾株式会社入社、同15年9月株式会社協立興業社入社、同19年9月関東電気工事株式会社入社、同26年4月多摩支社長、山梨支社長、埼玉支社長、大阪支社長歴任、同34年5月取締役大阪支社長	" 1,890株
取締役 (工務部付)	小向三郎 (明治26年5月20日生) [REDACTED]	明治43年3月岩手県立福岡中学校卒業、大正3年10月東京鉄道管理局電気課奉職、同7年10月東京電灯株式会社入社、昭和16年4月同社、江東出張所長、芝出張所長歴任、同23年10月関東電気工事株式会社入社、同34年5月取締役	" 1,515株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (社長室長)	田 中 冊 (明治45年3月10日生)	昭和4年3月大連商業学校卒業、昭和4年4月南満洲電気株式会社入社、昭和9年11月満洲電業株式会社に統合入社、昭和21年10月関東電気工事株式会社入社、経理課長、茨城支社長、沼津支社長、甲信支社長、社長室長歴任、昭和36年11月取締役社長室長	額面普通株式 550株
取締役 (茨城支社長)	大 場 政 雄 (明治39年6月18日生)	昭和5年3月早稲田高等工学校電気工学科卒業、大正15年4月大蔵省管財局電気課奉職、昭和13年10月応用電気株式会社入社、昭和19年9月関東電気工事株式会社に統合入社、中央支社次長、内線部次長茨城支社長歴任、昭和36年11月取締役茨城支社長	" 1,950株
監査役 (常 任)	深 山 正 敏 (明治35年2月13日生)	大正15年3月慶応義塾大学法学部卒業、昭和3年1月応用電気株式会社取締役、同19年9月関東電気工事株式会社に統合入社、常務取締役経理部長、地方部長、茨城支社長歴任、昭和27年2月取締役千葉支社長、昭和36年4月取締役、昭和36年11月常任監査役	" 7,800株
監査役	桜 井 武 (明治32年1月5日生)	大正15年3月東京帝国大学経済学部経済学科卒業、同15年4月東京電灯株式会社入社、昭和13年7月京橋営業所長、横須賀営業所長歴任、同19年10月関東配電株式会社山梨支店長、同24年11月取締役労務部長、同26年5月東京電力株式会社総務部長、千葉支店長歴任、同28年11月関東電気工事株式会社常任監査役	" 2,137株
監査役	太 刀 川 平 治 (明治10年4月9日生)	明治35年9月東京帝国大学工科大学電気工学科卒業、同35年10月逓信省電気試験所勤務、同39年から同41年迄米国GE会社スケネクタデー工場勤務、同42年神戸三菱造船所技師、東京電灯株式会社常務取締役、関東水力電気株式会社大井川電力株式会社取締役、東京大学工学部臨時講師歴任、昭和23年5月関東電気工事株式会社監査役	" 0株
計 21名			96,080株

(7) 従業員の状況

昭和36年9月30日現在の従業員の人数、平均年令、平均勤続年数及び9月における平均給与月額はこの通りである。

項 目	人 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与額	備 考
社 員					
男 子	1,253名	34才 6月	6年 1月	32,336円	
女 子	130	24. 6	5. 6	17,986	
小計又は平均	1,383	33. 7	6. 0	31,059	
現 業 員					
男 子	7,234	28. 0	4. 10	29,281	
女 子	—	—	—	—	
小計又は平均	7,234	28. 0	4. 10	29,281	
合計又は総平均	8,617	29. 1	5. 0	29,596	

備 考

注 平均給与額は基準外賃金を含み諸手当（盆手当、賞与、通勤手当）を含まない。

労 働 組 合

関東電気工事労働組合は、昭和21年12月15日結成され、現在の組合員数は6,800名であり、会社と組合との関係は安定している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は建設業法による建設大臣登録（ホ）第 250 号業者であり、電気工事のみを請負施行する職別建設業者である。当社の施行工事は、発電工事、送電線工事、地中線工事、配電線工事、屋内配線工事、通信線工事及び変電所管理等、電気工事部門全般に亘っている。

昭和 36 年度上半期（昭和 36 年 4 月 1 日から、昭和 36 年 9 月 30 日まで）中に完成した工事及び同期末現在の手持工事について種類別による比率を示すと次の通りである。

(イ) 工事の種類別による比率

工 事 種 別	完成工事	手持工事	工 事 種 別	完成工事	手持工事
発 変 電 工 事	4.6	5.6	通 信 線 工 事	1.5	0.8
送 電 線 工 事	4.6	2.8	屋 内 線 工 事	40.0	49.5
配 電 線 工 事	32.0	0			
地 中 線 工 事	17.3	41.3	計	100%	100%

(ロ) 受注先別による比率

受 注 先	完成工事	手持工事	受 注 先	完成工事	手持工事
東京電力株式会社	58.7	41.3	一 般 民 間 会 社	38.2	55.9
官 公 庁 公 共 関 係	3.1	2.8	計	100%	100%

(2) 設備の状況

1 土地建物

当社は関東全域及び山梨、長野、静岡及び兵庫の各県に亘り、土地、建物を所有しているが昭和 36 年 9 月 30 日現在の本支社等所管別内訳及び本支社所属の従業員数は次の通りである。

(単位 千円)

本 支 社 別	出 所 張 数	派 出 所 数	土 地 坪 数	土 帳 簿 価 格	建 物 坪 数	建 帳 簿 価 格	従 業 員 数
本 社	1	0	7,011	119,107	3,315	304,206	1,298
中 央 支 社	2	0	235	3,368	630	51,628	304
東 部 支 社	4	0	1,118	28,475	657	26,282	423
南 部 支 社	3	0	697	37,287	310	19,088	388
北 部 支 社	3	0	900	21,380	577	23,898	538
多 摩 支 社	5	0	889	5,866	474	11,851	424
神 奈 川 支 社	9	0	2,058	48,103	1,005	41,443	1,092
埼 玉 支 社	13	0	2,657	19,340	1,003	39,765	632
群 馬 支 社	12	3	2,258	31,520	911	27,150	536
千 葉 支 社	12	5	2,152	39,705	996	19,345	738
茨 城 支 社	11	6	1,805	18,496	930	26,562	814
栃 木 支 社	8	6	1,694	17,168	702	19,224	584
甲 信 支 社	9	0	1,498	13,289	871	33,811	396
沼 津 支 社	9	0	1,592	22,520	777	25,436	421
大 阪 支 社	0	0	95	1,780	66	2,562	29
合 計	101	20	26,659	427,404	13,224	672,251	8,617

上記のほか、事業用として借用している土地、建物のうち主なものは次の通りである。

借 用 地	建 物	坪 数	用 途	借 用 条 件
東電不動産株式会社	建 物	482.35	中央支社事務所	期 限 昭和39年12月31日まで 賃借料 月額 460,000円
東京電力株式会社	建 物	284.78	本 社 倉 庫	期 限 昭和37年3月31日まで (一年毎に更改) 賃借料 月額 61,425円
高 橋 徳 三 郎	土 地	427.00	本社倉庫敷地	期限の定めなし 賃借料 月額 5,124円

借用地	建物	坪数	用途	借用地	借用条件
東京電力株式会社	土地建物	483.97 330.17	本社王子事務所	期限 賃借料	昭和37年9月30日まで 月額 91,372円

2 車輛運搬具、工具器具

昭和36年9月30日現在の所有車輛運搬具、工具器具は次の通りである。

(a) 車輛運搬具

(単位 千円)

名称	形状又は能力	数量	帳簿価	所在		稼動状況	
				本社京 浜支社 出張所	地方 支社 出張所	使用中	在庫又は 整備中
三輪貨物自動車	マツダ	1屯積	366	37,813	149	217	366
"	三菱	"	1	158	1		1
"	ダイハツ	"	2	516	2		2
"	ハスラー	"	1	99	1		1
貨物自動車	トヨエース	1屯積	384	89,155	194	190	384
"	マツダ	2屯積	2	1,121	2		2
"	ニッサンジュニア	1.5屯積	6	2,300	3	3	6
"	"キャブオール	1.5屯積	6	2,563	6		6
"	トヨベツト	1.7屯積	23	11,653	18	5	23
"	プリンス	1.5屯積	24	5,019	9	15	24
"	マスターライン	0.5屯積	22	8,491	18	4	22
"	コロナライン	"	2	362	2		2
"	ダットサン	"	1	358	1		1
"	菱和	3.0屯積	5	3,614	5		5
"	ニッサン	4屯積	5	1,687	4	1	5
"	いすゞ	5屯積	2	340	2		2
"	エルフ	2屯積	3	2,075		3	3
特殊貨物自動車	クレーン付揚力	2.9屯積	46	81,243	29	17	46
"	"	1.0屯積	39	32,141	15	24	39
"	ウインチ付	5屯積	8	10,415	8		8
"	インパクトローラー		6	1,821	6		6
"	ロードローラー		6	1,236	6		6
"	バイブレーションローラー		21	15,962	21		21
"	ダンプ	1.75屯積	24	12,512	24		24
ジープ			8	3,478	6	2	8
二輪車	ベンリー		83	6,160	14	69	83
"	ヤマハ		174	11,117	49	125	174
"	ドリーム		18	1,393	15	3	18
"	スーパーカブ		66	2,917	53	13	66
"	スクーター		9	578		9	9
"	クルザー		1	48		1	1
"	B. S		1	19	1		1
"	トーハツ		4	422	3	1	4
"	バス		2	2,019	2		2
乗用の車他	キャデラック他		27	17,402	19	8	27
合計			701	3,728	396	305	701
				371,935			

(b) 工具器具

(単位 千円)

名称	形状又は能力	数量	帳簿価	所在		稼動状況	
				本社京 浜支社 出張所	地方 支社 出張所	使用中	在庫又は 整備中
ウインチ	東光式須田式北川式 BV 手捲他	806	12,925	393	413	806	
メガー	500V~1,000V	242	1,882	147	95	242	
ドリル	1/2~3/4HP	356	3,053	320	36	356	
ポンプ	3吋~4吋他	829	37,305	789	40	829	

名 称	形 状 又 は 能 力	数 量	帳 簿 価 格	所 在		稼 動 状 況	
				本 社 浜 支 所 出 張 所	地 方 支 社 出 張 所	使用 中	在 庫 又 は 整 備 中
チェーンブロック	1 1/2 吨	台 24	173	台 14	台 10	台 24	台
打 込 機	ステーアンカー	151	531	57	94	151	
チ ル ホ ー ル	1 1/2 吨	97	918	77	20	97	
電 気 熔 接 機	200~400A	78	2,397	63	15	78	
アーステスター	0—10/100/100 メグ	80	1,722	51	29	80	
ジャ ッ キ	4—15 吨 ポール 及び ゲーブル 用	625	9,668	399	226	625	
ドライビット	300 型 ~ 400 型	69	971	47	22	69	
レ ベ ル		30	873	27	3	30	
パイプベンダー		67	4,134	43	24	67	
捻 子 切 機		94	3,047	44	50	94	
建 植 機	14m~10m	3	64		3	3	
電 圧 計	150/300	15	99	11	4	15	
電 流 計	5/25A	15	104	12	3	15	
地中管探知機		5	50	4	1	5	
トランシット	4 吋	42	1,749	37	5	42	
ミ キ サ ー	4 切 ~ 6 切	40	1,940	39	1	40	
コ ン ベ ア ー	巾 14 吋 長 5 ~ 7 m / HP	1,228	53,337	1,227	1	1,228	
ボ ー ル 盤		28	574	20	8	28	
グ ラ イ ン ダ ー		49	787	35	14	49	
穴 掘 機	F&H 8 HP	23	10,237	12	11	23	
サ ク 岩 機		21	2,613	9	12	21	
照 度 計		24	170	10	14	24	
そ の 他		2,492	64,726	2,269	223	2,492	
合 計			216,049				

注 上記の金額の外に備品 68,432 千円がある。

(3) 設備拡充計画

受注工事量の急増に伴い、事務所、車庫、倉庫等の建設拡充を必要とし、又施行方法の機械化により施工能率の向上を図るため、工事用機械器具、車輛運搬具の設備増強を要するものがあり、これに対する昭和36年下半期における所要資金は次の通りである。

なお、所要資金総額 634,215 千円のうち 220,000 千円は社内留保金をもつて充当し、残額 414,215 千円については借入金によることとしている。

(1) 土地建物

(単位 千円)

名 称	所 属 社	構 造	坪数	計画額	先期支 払済額	今 期 建設費 予算額	今期支 払済額	着 工 (予定) 年 月	完成 予定 年月
芝 事 務 所 建 築	本 社	鉄筋コンクリート 2 階建	285	20,000	15,574	4,426	2,378	36. 8	36.12
山 中 湖 寮 及 社 宅	"	木造平家建アルミ瓦 葺	74	7,300		7,300	2,000	36.10	37. 7
牛 久 養 成 所 増 築	"	木造 2 階建セメント 瓦葺	285	15,653		15,653	5,323	36.10	37. 3
ジョイント工宿舎建築	"	鉄筋コンクリート造	210	17,000		17,000		36.11	37. 3
江 東 出 張 所 用 地	東 部	宅 地	300	36,000		36,000		37. 3	37. 3
江東出張所事務所他建築	"	木造モルタル塗一部 2 階建	200	10,000		10,000		37. 3	37. 5
世田谷出張所事務所他建築	南 部	"	70	7,000	6,770	230	230	36. 7	37.11
大田出張所事務所他建築	"	"	200	10,000		10,000	2,000	37. 1	37. 3
武蔵野出張所用地	多 摩	宅 地	304	11,022	5,522	5,500	5,500	36. 9	36.12
支社事務所倉庫他建築	"	鉄筋コンクリート 3 階建	180	22,000		22,000		37. 3	37. 7
立川出張所事務所他建築	"	木造モルタル塗 2 階 建	128	6,500		6,500		37. 3	37. 5
武蔵野出張所事務所他建築	"	"	200	10,000		10,000		37. 2	37. 5

名 称	所 属 社	構 造	坪数	計画額	先期支 払済額	今 期 建設費 予算額	今期支 払済額	着 工 (予定) 年 月	完成 予定 年月
厚 木 出 張 所 用 地	神奈川	宅 地	300	3,670	3,070	600	670	36. 5	36.11
藤沢出張所事務所他建築	"	木造モルタル塗2階 建	129	5,160		5,160		37. 1	37. 3
大宮出張所車庫用地	埼 玉	宅 地	120	4,057	218	3,839	1,300	36. 8	36.12
小川出張所倉庫他建築	"	木造モルタル塗平家 建	88	4,350		4,350		37. 1	37. 3
支 社 々 屋 建 築	群 馬	鉄筋コンクリート2 階建	380	25,000		25,000		37. 1	37. 5
前橋出張所事務所他建築	"	木造モルタル塗一部 2階建	113	3,300		3,300		37. 3	37. 5
千葉出張所車庫用地	千 葉	宅 地	200	6,000		6,000	6,000	36.12	36.12
五井現場事務所用地	"	"	797	24,891	18,808	6,083	6,083	36. 7	37. 2
習志野現場事務所用地	"	"	300	7,500		7,500		37. 3	37. 7
支 社 々 屋 建 築	"	鉄筋コンクリート3 階建	200	30,000		30,000	7,000	36.12	37. 7
船橋出張所事務所他建築	"	木造2階建亜鉛鉄板 葺	80	7,984	2,684	5,300	2,000	36. 7	37. 1
市 川 出 張 所 用 地	"	宅 地	200	4,400	4,200	200	200	36. 7	37. 2
姉ヶ崎現場事務所用地	"	"	690	9,329	7,910	1,419	1,000	36. 8	36.12
市川出張所事務所他建築	"	木造2階建亜鉛鉄板 葺	102	5,300		5,300		36.12	37. 2
茂原出張所事務所他建築	"	"	100	3,528	728	2,800		36. 7	37. 2
石岡出張所事務所他建築	茨 城	"	140	4,700		4,700		37. 3	37. 5
支社及び宇都宮出張所 事務所他建築	栃 木	鉄筋コンクリート2 階建	249	28,000	300	27,700	3,400	36. 9	37. 5
熱 海 出 張 所 用 地	沼 津	宅 地	150	4,500		4,500		37. 3	37. 3
吉原出張所事務所他建築	"	木造モルタル塗2階 建	120	4,800	4,220	580	680	36. 8	36.11
そ の 他32件				26,654	9,587	17,067	3,236		
計				385,598	79,591	306,007	49,000		

注 上記支払済額は昭和36年12月10日現在の額である。

(2) 車輛運搬器具器具

(単位 千円)

名	称	形 状	能 力	購入計画		既 有		注 入		注 額		未 発	
				数量	金額	数量	金額	入 着	状 況	発 注	額	数量	金額
大型	トラック	5--6 吨		2	3,300							2	3,300
小型	"	3 吨以下		161	125,745	134	102,400	一部入着済	東京トヨペット(株)			27	23,345
三輪	"	2 吨		2	1,300	2	1,300	入 着	東京マツダ販売(株)				
単車		50cc, 125cc, 250cc		83	9,134	83	9,134	一部入着済	東京マツダ販売(株)				
大型	建 柱			8	26,960	4	13,480	入 着	ミナトモーター(株)			4	13,480
特殊	車			4	17,590				ニューホンダ(株)				
ダンプ	車			1	950				東京いすゞ自動車販売(株)			4	17,590
ジブ	車			1	980				東京いすゞ自動車販売(株)			1	950
バイブレーション	車			5	7,300	5	7,300		東京いすゞ自動車販売(株)			1	980
インパクトローラー	車			2	1,160				ダイハツ工業(株)				
その他	車			67	1,067	25	396	一部入着済	川 友 商店 他			2	1,160
トラクタ	車	228.6t		3,000	12,115	3,000	12,115	一部入着済	朝 日 機 材(株)			42	671
トラクタ	車			20	7,000				佐 藤 鋼(株)				
ベルトコンベア	機	5--7 m		270	24,800	200	18,000	一部入着済	電 興 輪 送 機(株)			20	7,000
ミキサー	機			18	1,920				東 洋 火 熱 工 業(株)			22	4,200
ジャッキ	機			78	2,813	30	939	一部入着済	大 和 ジ ャ ッ キ 機(株)			48	1,879
ウインチ	機			112	4,958	42	2,390	"	小 宮 工 機(株)			70	2,568
発電機	機			3	473	1	173		(株)三金製作所				
ポンプ	機	エンジン, モーター水圧ダム		139	17,821	117	14,421	一部入着済	東 光 電 気 工 事(株)			2	300
ベキサリ	機	オイル, 油圧パイプ		16	1,944	10	1,183	"	新 明 和 興 業(株)			22	3,400
ドリ	機			3	1,190	2	790	"	"			6	761
測定器	機			78	1,200	42	531	"	東京特殊興業(株)			1	400
測 定	機			62	5,087	35	4,121	"	マイカイ貿易(株)			36	669
熔 接	機	電気, 酸素		27	1,695	11	778	"	(株)三金製作所			27	966
	機							"	東京特殊興業(株)			16	917

名	子	称	形 状	能 力	購入計画		既 発		注 額		未 発		注 額	先
					数量	金額	数量	金額	入着状況	発	数量	金額		
検	子	切 機			18	2,059	14	1,565	一部入着済	(株)三金製作所	4	494	(株)三金製作所	
パ	ン	イ	ノックアウトオイル		17	971	11	605	"	東京特殊興業(株)	6	366	東京特殊興業(株)	
ド	ン	ブ			13	477	6	257	"	東京特殊興業(株)	7	220	"	
ト	ン	シ			17	1,465	3	220	"	(株)玉屋	14	1,245	(株)玉屋	
ア	ス	テ			18	1,234	3	110	入 着	岩崎電気工業(株)	15	1,124	岩崎電気工業(株)	
コ	リ	ト			25	1,035				(株)三金製作所	25	1,035	(株)三金製作所	
タ	ン	ジ			4	2,450	1	950		(株)安田製作所	3	1,500	(株)安田製作所	
エ	ン	チ	複胴架線鉄塔組立用		1	1,800					1	1,800	未	
ト	ン	ヤ	60吋		10	2,460	10	2,460		三和鉄軌(株)				
油	線	圧			100	2,000				(株)安田製作所	100	2,000	(株)安田製作所	
架	ヤ	用	架線用		27,300	2,699				ヒカリ興業(株)	27,300	2,699	ヒカリ興業(株)	
ワ	ー	釣			10	1,500				日本ビレイ(株)	10	1,500	日本ビレイ(株)	
飯	ミ	場			2	1,600				三和鉄軌(株)	2	1,600	三和鉄軌(株)	
タ	ナ	鉄			2一式	1,000	2	528		信井電機(株)				
ホ	ス	ト	2t		592	22,751	81	4,650	一部入着済	岩崎電気工業(株)他	511	18,101	岩崎電気工業(株)他	
そ	の	他												
合 計					328,208			200,796				127,412		

脚 注 上記既発注及び未発注は、昭和36年12月10日現在の状態であつて、未発注のものについても昭和37年3月31日までに発注、入着の予定である。

第 3 営 業 の 状 況

受注及施行の状況

昭和 36 年度上半期においては工事の受注に鋭意努力した結果、幸いに各方面から 96 億円の工事を新規に受注し、前期繰越工事請負金約 69 億 5 千万円と併せて、期末保有工事請負金額は約 165 億 5 千万円となり、このうち、約 69 億 8 千万円の工事を完成し、約 95 億 7 千万円を次期に繰越することができた。工事の施工に当っては、施工技術の改善、機械化、機動化の整備拡充を図り、経営諸般の合理化に努めた結果、幸いに所期の成績を収めることができた。

工事の受注については、特命によるもの、競争によるもの、請負契約によるもの等があるが、最近 2 事業年度中の受注高、完成工事高、手持工事高及び 36 年度下半期の受注工事、完成工事及び期末の手持工事の主なものは、次の通りである。

(1) 受 注 方 法 の 別

(単位 千円)

年 度	特命によるもの(1)	入札又は見積合せによるもの(2)	請負契約によるもの(3)
昭和 35 年度 下期	3,159,239	2,287,725	1,667,356
昭和 36 年度 上期	6,442,006	925,720	2,233,279

脚 注 本表の(1)及び(2)は受注金額 5 万円以上の一般工事につき調査せるものである。

(3)は東京電力株式会社との配電線工事請負契約によるものである。

(2) 受注高、施行高及び期末手持工事高

(単位 千円)

項 目	昭和35年 9 月31日現在		昭和35年10月 1 日～昭和36年 3 月31日			昭和36年 3 月31日現在	
	繰越工事高	同 施 工 高	受 注 高	同 施 工 高	完成工事高	手持工事高	同 施 工 高
発電電工事	409,822	294,973	309,203	315,840	287,321	431,704	323,492
送電線工事	133,312	52,606	241,170	191,570	116,632	257,851	127,544
配電線工事	—	—	1,667,356	1,667,356	1,667,356	—	—
地中線工事	1,624,428	1,017,617	1,788,486	1,736,775	1,156,065	2,256,849	1,598,327
通信線工事	68,185	51,872	101,941	106,758	98,751	71,375	59,879
屋内線工事	3,320,239	2,012,354	3,001,956	2,957,114	2,395,839	3,926,356	2,573,629
変電所管理	2,214	1,871	4,208	4,551	6,422	—	—
合 計	5,558,200	3,431,293	7,114,320	6,979,964	5,728,386	6,944,135	4,682,871
月 平 均			1,185,720	1,163,327	954,731		

項 目	昭和36年 3 月31日現在		昭和36年 4 月 1 日～昭和36年 9 月30日			昭和36年 9 月30日現在	
	繰越工事高	同 施 工 高	受 注 高	同 施 工 高	完成工事高	手持工事高	同 施 工 高
発電電工事	431,704	323,492	425,253	490,231	321,578	535,379	492,145
送電線工事	257,851	127,544	331,309	320,317	323,476	265,684	124,385
配電線工事	—	—	2,233,279	2,233,279	2,233,279	—	—
地中線工事	2,256,849	1,598,327	2,902,820	2,759,836	1,210,832	3,948,837	3,147,331
通信線工事	71,375	59,879	103,480	107,656	102,224	72,631	65,311
屋内線工事	3,926,356	2,573,629	3,604,865	3,360,591	2,788,351	4,742,870	3,145,869
合 計	6,944,134	4,682,871	9,601,006	9,271,910	6,979,740	9,565,401	6,975,041
月 平 均			1,600,167	1,545,318	1,163,290		

(3) 主な受注工事

昭和36年度上半期の受注工事中請負金額3,000万円以上のものは次の通りである。

(単位 千円)

得意先名	工事名	担当支社名	請負金額	着工年月	竣工予定年月	備考
東京電力(株)	銀座支社特高供給工事	工務部	60,417	36.4	36.9	
"	菊川(変)管路工事	"	31,823	36.4	36.9	
"	清水町管路新設工事	"	150,903	36.4	37.2	
"	横浜火力関係鶴見橋以東管路工事	"	119,967	36.5	37.2	
"	湯島(変)管路新設工事	"	219,137	36.5	36.11	
"	池袋西口管路新設工事	"	57,694	36.6	37.2	
"	貝山線新設工事(その1)	"	36,450	36.7	37.2	
"	山中(変)管路新設工事	"	141,514	36.8	36.12	
"	第二川崎火力線管路新設工事	"	30,303	36.8	36.12	
"	玉の井(変)管路新設工事	"	35,751	36.9	37.1	
"	十条(変)管路新設工事	"	73,508	36.9	37.3	
"	鹿橋(変)管路新設工事	"	34,894	36.5	36.11	
"	竹町(変)管路新設工事	"	45,225	36.7	37.1	
"	宇田川(変)管路新設工事	"	48,540	36.4	37.1	
"	千駄谷(変)管路新設工事	"	81,433	36.4	37.3	
"	奥沢(変)管路新設工事	"	81,489	36.7	36.12	
"	葵町(変)管路新設工事	"	68,296	36.7	36.12	
"	オリンピック清澄町線管路新設工事	"	33,840	36.5	36.12	
日石不動産(株)	日石不動産電気工事	内線部	180,000	36.7	37.5	
後樂園スタジアム(株)	後樂園本社電気工事	"	33,500	36.8	37.4	
富士電機工事(株)	富士通信機電気工事	"	44,490	36.7	36.12	
明治神宮外苑部	神宮外苑電気工事	"	30,000	36.9	37.4	
東京電力(株)	伊勢佐木町線増強工事	神奈川支社	34,000	36.8	36.12	
日立工事(株)	相鉄ビル電気工事	"	32,981	36.4	37.5	
石岡精工(株)	石岡精工舎電気工事	茨城支社	48,000	36.5	36.12	
大成建設(株)	フクダヤ百貨店電気工事	栃木支社	46,000	36.5	36.12	
理研光学(株)	理研光学電気工事	沼津支社	33,000	36.7	36.12	
(株)山一土建	金城館本館電気工事	"	30,000	36.5	36.11	
	小計	28件	1,863,155			
	3,000万円未満のもの	9,096件	7,737,851			
	合計	9,124	9,601,006			

(4) 主な完成工事

昭和36年度上半期の完成工事中請負金額3,000万円以上のもの。

(単位 千円)

得意先名	工事名	担当支社名	請負金額	着工年月	竣工年月	備考
東京電力(株)	橋本変電所工事	工務部	40,121	35.8	36.9	
"	大師河原埋立供給工事	"	56,108	36.2	36.8	
"	勿来線四期工事	"	41,382	36.4	36.3	
"	昭電支線工事	"	44,428	36.3	36.9	
"	亀戸(変)管路工事	"	46,519	35.8	36.6	
"	中丸線新設工事	"	46,569	35.9	36.6	
"	三河島(変)管路工事	"	39,438	35.7	36.8	
"	清水町(変)管路工事	"	43,334	36.3	36.9	
"	銀座支社特高供給工事	"	60,417	36.4	36.9	
"	菊川(変)管路工事	"	31,823	36.4	36.9	
"	川崎火力新設工事(三期その2)	"	243,827	35.10	36.9	
公共建物	日比谷電々ビル電気工事	内線部	412,688	33.7	36.9	
ソニ研究所	ソニ研究所電気工事	"	30,310	35.12	36.9	
東宝(株)	日劇電気工事	"	32,772	35.10	36.7	
大成建設(株)	東電社員養成所	多摩支社	62,221	35.10	36.9	
東京電力(株)	東川崎(変)管路新設工事	神奈川支社	33,607	35.9	36.8	

(単位 千円)

得意先名	工事名	担当支社名	請負金額	着工年月	竣工年月	備考
(株)竹中工務店	トヨタ自動車電気工事	神奈川支社	40,487	35.10	36. 9	
東亜燃料(株)	東亜燃料志木寮電気工事	埼玉支社	52,910	35.11	36. 9	
日立工事(株)	音楽センター電気工事	群馬支社	30,062	34.12	36. 9	
"	勝田計測器工場電気工事	茨城支社	76,814	35. 8	36. 9	
日本原子力研究所	JRR-3 電気設備工事	"	41,684	34. 4	36. 9	
昭和アルミニウム(株)	小山工場電気工事	栃木支社	48,617	35.12	36. 9	
	小計	22件	1,556,138			
	3,000万円未満のもの	10,474件	5,423,602			
	合計	10,496件	6,979,740			

(5) 主な手持工事

昭和36年度上半期末現在の手持工事中請負金額3,000万円以上のもの。

(単位 千円)

得意先名	工事名	担当社名	請負金額	施工高	着工年月	竣工予定年月	備考
東京電力(株)	川崎火力発電所工事	工務部	43,847	29,925	35. 4	37. 4	
"	八幡製鉄東京研究所工事	"	41,033	32,875	35.11	36.12	
"	東亜燃料川崎工場工事	"	47,630	43,533	35.11	36.11	
"	只見西幹線新設工事	"	60,929	49,503	35. 8	36.11	
"	鹿浜線増強工事	"	65,921	11,082	35. 9	37. 2	
"	川崎火力線工事	"	418,223	379,493	35.10	37. 2	
"	大手町附近管路拡充工事	"	171,033	133,302	35.10	37. 3	
"	戸山(変)管路新設工事	"	289,883	203,728	35. 8	36.10	
"	横浜火力関係管路工事	"	75,682	66,465	36. 1	36.10	
"	南武戸越管路新設工事	"	210,664	171,407	35. 9	37. 1	
"	高速道路一号線管路工事	"	61,980	49,226	35. 9	37. 2	
"	地下鉄四号線管路工事	"	288,380	137,719	35.10	37. 4	
"	清水町管路新設工事	"	150,903	92,340	36. 4	37. 2	
"	横浜火力関係鶴見橋以東管路工事	"	119,967	87,648	36. 5	37. 2	
"	湯島(変)管路新設工事	"	219,137	168,276	36. 5	36.11	
"	池袋西口管路新設工事	"	57,694	42,086	36. 6	37. 2	
"	貝山線新設工事(その1)	"	36,450	26,731	36. 7	37. 2	
"	山中(変)管路新設工事	"	141,514	109,046	36. 8	36.12	
"	第二川崎火力線管路新設工事	"	30,303	21,543	36. 8	36.12	
"	玉の井(変)管路新設工事	"	35,751	25,936	36. 9	37. 1	
"	十条(変)管路新設工事	"	73,508	53,631	36. 9	37. 3	
"	鹿橋(変)管路新設工事	"	34,894	26,892	36. 5	36.11	
"	竹町(変)管路新設工事	"	45,225	33,046	36. 7	37. 1	
"	新々宿(変)管路新設工事	"	37,345	27,256	35.12	37. 4	
"	" " 527-12	"	72,258	52,731	35.12	37. 4	
"	目黒(変)管路新設工事	"	31,013	27,616	36. 2	37. 1	
"	宇田川(変)管路新設工事	"	48,540	35,426	36. 4	37. 1	
"	千駄谷(変)管路新設工事	"	81,433	59,437	36. 4	37. 3	
"	奥沢(変)管路新設工事	"	81,489	62,745	36. 7	36.12	
"	葵町(変)管路新設工事	"	68,296	51,065	36. 7	36.12	
"	地下鉄四号中野洞導工事	"	34,632	25,649	35.10	37. 4	
"	東品川管路新設工事	"	79,669	63,846	35.10	36.10	
"	岩淵(変)管路新設工事	"	104,654	83,245	35. 9	36.10	
"	鋼管川崎線管路新設工事	"	73,338	58,248	35. 9	36.10	
"	オリンピック清澄町線管路新設工事	"	33,840	25,168	36. 5	36.12	
"	新小岩管路新設工事(その2)	"	34,000	24,956	36. 2	36.12	
"	淀橋附近洞道工事	"	48,954	36,921	35.12	36.12	
鹿島建設(株)	三井ビル電気工事	内線部	264,856	203,722	34. 5	36.12	

(単位 千円)

得意先名	工 事 名	担 当 社 名	請負金額	施 工 高	着工 年月	竣工予 定年月	備 考
三菱商事(株)	パレスホテル電気工事	内 線 部	173,719	138,847	34.11	36.11	
東京商工会議所	東京商工会議所電気工事	"	217,681	177,806	34.11	36.10	
三菱商事(株)	東京天理教館電気工事	"	73,377	8,664	35. 6	37. 4	
長期信用銀行	長期信用銀行電気工事	"	231,608	193,771	35. 6	36.11	
三菱地所(株)	千代田ビル電気工事	"	83,500	20,504	35. 9	37.12	
(株)大林組	東電病院電気工事	"	42,278	35,167	35. 1	36.11	
三井建設(株)	赤坂インターナショナル電気工事	"	31,100	22,745	35.11	36.11	
第二精工舎(株)	第二精工舎電気工事	"	37,692	29,924	35.11	36.10	
(株)大林組	キャノン取手電気工事	"	49,328	39,578	35.12	36.10	
日本ナショナル 金銭登録機(株)	ナショナル金銭電気工事	"	145,236	4,277	36. 1	37. 9	
(株)大林組	太陽生命電気工事	"	68,588	19,728	35.11	38. 9	
清水建設(株)	東亜燃料電気工事	"	39,469	28,471	36. 1	37. 3	
日石不動産(株)	日石不動産電気工事	"	180,000	127,219	36. 7	37. 5	
後樂園スタジアム (株)	後樂園本社電気工事	"	33,500	24,368	36. 8	37. 4	
富士電機工事(株)	富士通信機電気工事	"	44,490	34,397	36. 7	36.12	
明治神宮外苑部	神宮外苑電気工事	"	30,000	21,946	36. 9	37. 4	
(株)竹中工務店	東電銀座支社ビル電気工事	中央支社	48,955	34,701	33.12	37. 7	
三井建設(株)	中武ビル電気工事	多摩支社	61,011	44,,729	36. 2	37. 3	
ブリヂストンタイ ヤ(株)	東京工場技術センター電気工事	"	39,500	28,973	36. 4	37. 3	
東京電力(株)	伊勢佐木町線増強工事	神奈川支社	34,000	26,342	36. 8	36.12	
相鉄不動産	横浜西口観光会館電気工事	"	65,968	48,795	35. 3	36.12	
日立工事(株)	相鉄ビル電気工事	"	32,981	24,167	36. 4	37. 5	
川崎市役所	第二庁舎電気工事	"	41,980	30,481	35.12	37. 6	
東電横須賀火力	本館電灯電熱工事	"	34,370	25,438	34.12	37. 1	
石岡精工(株)	石岡精工舎電気工事	茨城支社	48,000	37,431	36. 5	36.12	
大成建設(株)	フクダヤ百貨店電気工事	栃木支社	46,000	35,627	36. 5	36.12	
理研光学(株)	理研光学電気工事	沼津支社	33,000	9,317	36. 7	36.12	
(株)山一土建	金城館本館電気工事	"	30,000	15,318	36. 5	36.11	
(株)竹中工務店	高麗橋ビル電気工事	大阪支社	54,440	33,385	35.12	37. 2	
"	京都証券ビル電気工事	"	45,380	16,338	36. 2	37. 2	
	小 計	68件	5,912,019	4,171,917			
	3,000万円未満のもの	6,992件	3,653,382	2,803,124			
	合 計	7,060件	9,565,401	6,975,041			

(6) 主な資材の状況

電気設備工事に使用される資材は極めて多種多様であり、施行工事の目的によつて形状、寸法等、凡て異なるものである。これ等資材の調達については配電線工事、発変電工事、送電線工事の如く注文者より全面的に支給される部門と屋内線工事の如く当社が全般的に調達するものがあり、当社が調達する資材も工事種別規模によつて多種多様のものがあり、使用数量もいちじるしく異なるものである。

この様に当社所要の資材は多種類であると共に、その数量も常時一定せず、受注工事量の多寡に応じその都度調達を行つており、これらの資材はほとんど工事引当として直接現場で消費されている。貯蔵品として倉庫に貯蔵される品については、工事の性質上急を要する場合に必要とする一般材料および工事完成後各現場より戻入される材料等であつて、極めて小部分に過ぎない。従つて毎月の購入量と消費量の間には大差なく、在庫量は消費量から見て多量のものではない。

ここに昭和36年4月より36年9月迄の間に当社で調達した工事用資材の消費量及び主要資材の価格の動向を示すと次の通りである。

(イ) 消費量

No.	品 名	単 位	全 数	量	内 支 給 材 料
1	裸銅線並被覆電線類	屯	5,880		5,100
2	電線管類	"	1,200		—
3	電柱類(各種)	本	285,740		264,100
4	変圧器類(")	台	76,000		73,000
5	配分電盤類(")	面	6,720		—
6	照明器具類(")	個	98,360		—

(ロ) 価格の動向

(単位 千円)

No.	品 目	単位	36 4 年 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	備 考
1	裸銅線並各種電線類	屯	272,000	282,000	288,000	288,000	288,000	288,000	毎月の銅建値による価格
2	電 線 管 類	"	47,000	47,000	47,000	49,000	49,000	49,000	毎月の鉄鋼建値による価格
3	電 柱 類	石	15,000	15,000	16,000	16,000	17,000	17,000	
4	変 圧 器 類	KVA	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	KVA 当りの平均単価
5	配 電 盤 類	面	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	種々特殊設計の為単価不明
6	照 明 器 具 類	個	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	"

(ハ) 10月以降の動向

(単位 千円)

No.	品 目	単位	36年10月	11 月	12 月	備 考
1	裸銅線並各種電線類	屯	288,000	288,000	280,000	毎月の銅建値による価格
2	電 線 管 類	"	49,000	49,000	49,000	毎月の鉄鋼建値による価格
3	電 柱 類	石	17,000	17,000	17,000	電柱石の単価による
4	変 圧 器 類	KVA	2,900	2,900	2,900	KVA 当りの平均単価
5	配 電 盤 類	面	54,000	54,000	54,000	種々特殊設計の為単価不明
6	照 明 器 具 類	個	3,500	3,500	3,500	"

第4 経理の状況

監査報告書

関東電気工事株式会社

取締役社長 所 敬 之 殿

作成日	昭和36年12月20日
事務所所在地	東京都台東区二長町172番地
事務所名	井上公認会計士事務所
公認会計士	井 上 健 男 ㊞
電話	浜町局 (866) 5231

1 監査概要

私は、証券取引法第193条の2に基づく財務書類の監査証明を行うため、貴社の第34期（昭和36年4月1日から昭和36年9月30日まで）の事業年度に係る有価証券報告書に記載されている同事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表と称す、以下同じ）の監査をした。

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続をすべて実施した。

2 監査意見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ前事業年度と同一基準に従って適用されていること、並びに財務諸表の記載様式及び記載事項は法令の定めるところに準拠していることを認めた。

従つて、私は、財務諸表は貴社の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

(資 産 の 部)								
科 目	期 別	昭和35年度下半期末(36.3.31)			昭和36年度上半期末(36.9.30)			増 減
		金	額	比率	金	額	比率	
I 流 動 資 産		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 現 金 預 金☆1			1,341,598			1,506,704		165,106
2 受 取 手 形☆2			232,490			468,951		236,461
3 未 収 入 金			126,546			215,798		89,252
4 未 成 工 事 支 出 金			4,084,790			6,059,984		1,975,194
5 材料及び貯蔵品☆3			308,469			144,558	Δ	163,911
6 材料購入前渡金			41,150			122,100		80,950
7 その他の流動資産								
(1) 従業員に対する貸付金		3,863			3,790			
(2) 工事契約保証金		499			420			
(3) 前 払 費 用		5,324			22,967			
(4) そ の 他		29,813	39,499		41,997	69,174		29,675
流動資産 合 計			6,174,542			8,587,269		2,412,727
貸 倒 引 当 金☆4			—			Δ 2,000	Δ	2,000
差引流動資産 合 計			6,174,542	78.3		8,585,269	80.1	2,410,727
II 固 定 資 金								
(1) 有 形 固 定 資 産								
1 建 物☆5		611,711			745,962			
減価償却引当金		60,569	551,142		73,711	672,251		121,109
2 構 築 物					4,553			
減価償却引当金					304	4,249		4,249
3 車 輛 運 搬 具		683,506			825,208			
減価償却引当金		360,825	322,681		453,273	371,935		49,254
4 工具器具及び備品		285,333			556,015			
減価償却引当金		118,976	166,357		271,534	284,481		118,124
5 土 地☆5			299,240			427,404		128,164
6 建 設 仮 勘 定			145,569			79,591	Δ	65,978
有形固定資産合計			1,484,989			1,839,911		354,922
(2) 無 形 固 定 資 産								
1 電 信 電 話 専 用 権			739			1,151		412
2 電 話 加 入 権			9,409			9,966		557
3 地 上 権			3,385			19,778		16,393
無形固定資産合計			13,533			30,895		17,362
(3) 投 資								
1 関係会社有価証券			41,945			60,412		18,467
2 投資有価証券☆6			85,103			92,330		7,227
3 退職給与引当特定預金			50,000			62,000		12,000
4 公共工事前払金保証基金			467			402	Δ	65
5 その他の投資			37,570			41,055		3,485
投 資 合 計			215,085			256,199		41,114
固 定 資 産 合 計			1,713,607	21.7		2,127,005	19.9	413,398
資 産 合 計			7,888,149	100.0		10,712,274	100.0	2,824,125
(負 債 の 部)								

(負 債 の 部)

科 目		昭和35年度下半期末(36.3.31)			昭和36年度上半期末(36.9.30)			増 減
		金	額	比率	金	額	比率	
		千円	千円	%	千円	千円	%	
I 流動負債								
1 支払手形			186,200			316,700		130,500
2 短期借入金			338,700			530,380		131,680

科 目	期 別	昭和35年度下半期末(36.3.31)			昭和36年度上半期末(36.9.30)			増 減
		金	額	比率	金	額	比率	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
3 関係会社借入金			150,000			100,000		△ 50,000
4 工事未払金			1,188,877			1,686,849		497,972
5 未払金			59,301			42,019		△ 17,282
6 未払費用			113,010			142,074		29,064
7 未成工事受入金			4,206,059			5,958,272		1,752,213
8 預り金			14,036			18,514		4,478
9 引当金								
(1) 価格変動準備金		3,000	3,000		3,000	3,000		
10 その他の流動負債								
(1) 従業員預り金		116,066			140,689			
(2) 新株式申込証拠金		194,277						
☆7								
(3) その他		44,046	354,389		35,965	176,654		△ 177,735
流動負債合計			6,613,572	(83.8)		8,974,462	(83.8)	2,360,890
II 固定負債								
1 長期借入金			150,000			244,620		94,620
2 退職給与引当金			152,673			179,078		26,405
固定負債合計			302,673	(3.9)		423,698	(3.9)	121,025
負債合計			6,916,245	87.7		9,398,160	87.7	2,481,915
I 資本金☆8								
		授權株式数	202,500		授權株式数	350,000		147,500
		720,000株			720,000株			
		発行済株式数			発行済株式数			
		405,000株			700,000株			
		未発行株式数			未発行株式数			
		315,000株			20,000株			
II 資本剰余金								
1 資本準備金☆9			40			46,817		46,777
2 再評価積立金			151			151		—
資本剰余金合計			191			46,968		46,777
III 利益剰余金								
1 利益準備金			65,000			75,000		10,000
2 任意積立金								
(1) 別途積立金		302,000			337,000			
(2) 研究基金		45,000			70,000			
(3) 特別積立金		135,000	482,000		160,000	567,000		85,000
3 当期末処分利益剰余金								
(1) 繰越利益剰余金		15,557			△ 40,236			
(2) 当期純利益		206,656	222,213		315,382	275,146		52,933
利益剰余金合計			769,213			917,146		147,933
資本合計			971,904	12.3		1,314,114	12.3	342,210
負債資本合計			7,888,149	100.0		10,712,274	100.0	2,824,125

脚 注

第 33 期

☆1 このうち下記の通り借入金の担保に供している。

常陽銀行短期借入金 10,000 千円に対して
3,000 千円
埼玉銀行短期借入金 4,000 千円に対して
4,000 千円

☆2 割引手形残高は、199,581 千円である。

☆3 材料及び貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸法を採用している外、決算期毎に実施棚卸を行って修正している。評価基準は移動平均法による原価法である。

第 34 期

☆1 このうち下記の通り借入金の担保に供している。

第 33 期に同じ。

第 33 期に同じ。

☆2 割引手形残高は、241,230 千円である。

☆3 第 33 期に同じ。

☆4 当期より貸倒引当金を設け、税法限度額に対する設定額の比率は76.3%である。

☆5 (i) 建物土地は昭和28年10月1日をもつて第三次再評価をしている。

再評価前の帳簿価格 16,500 千円
再 評 価 額 40,118 千円
再 評 価 限 度 額 44,552 千円
再 評 価 差 額 23,618 千円

☆5 (i) 第33期に同じ。

(ii) このうち下記の通り借入金の担保に供している。

朝日生命保険相互会社長期7,000千円に対し、土地40,605千円、建物164,489千円

(ii) 日本興業銀行長期7,000千円に対し、土地10,244千円、建物51,628千円

☆6 このうち、下記の通り借入金の担保に供している。

朝日生命保険相互会社短期借入金30,000千円に対して45,498千円

7 昭和36年4月1日を払込期日とする増資新株295,000株に対するもので、この預託金は同額「現金預金」勘定に含められている。

☆6 第33期に同じ。

☆8 昭和36年4月1日払込期日とする増資新株、295,000株（1株の発行価額500円）が資本金勘定に振替えられたものである。

☆9 昭和36年4月1日を払込期日とする。一般募集分93,554株（1株の募集価格1,000円）の額面金額との差額である。

(2) (イ) 損益計算書

項 目	期 別	昭和35年度下半期分 (昭和35年10月1日から 昭和36年3月31日まで)		昭和36年度上半期分 (昭和36年4月1日から 昭和36年9月30日まで)		増 減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
I 完 成 工 事 高 価	☆1	千円	%	千円	%	千円
II 完 成 工 事 原 価		5,728,386	100.0	6,979,740	100.0	1,251,354
III 完 成 工 事 総 利 益		4,925,126	86.0	5,926,760	84.9	1,001,634
IV 一 般 管 理 費		803,260	14.0	1,052,980	15.1	249,720
1 役 員 報 酬		11,220		12,920		1,700
2 給 料 雑 給 諸 給		309,122		410,856		101,734
3 法 定 福 利		16,064		18,481		2,417
4 厚 生 施 設		9,032		12,842		3,810
5 福 利 施 設		887		178		△ 709
6 退 職 金		6,123		13,798		7,675
7 旅 費 交 通 費		15,907		18,636		2,729
8 事 務 用 品 費		11,126		12,564		1,438
9 通 信 費		16,726		20,806		4,080
10 光 熱 水 費		10,431		8,765		△ 1,666
11 調 査 研 究 費		779		1,303		524
12 広 告 宣 伝 費		2,337		4,220		1,883
13 地 代 家 賃		5,200		5,408		208
14 地 保 險 料		4,800		4,288		△ 512
15 諸 租 税 公 課		1,727		2,902		1,175
16 修 繕 費	☆2	53,386		60,320		6,934
17 荷 造 繕 運 搬 費		17,315		14,204		△ 3,111
18 寄 附 金		2,393		2,734		341
19 交 際 費		1,577		2,546		969
20 雑 費		18,811		17,361		△ 1,450
21 雑 費		17,704		18,637		933

項 目	期 別	昭和35年度下半期分 (昭和35年10月1日から 昭和36年3月31日まで)		昭和36年度上半期分 (昭和36年4月1日から 昭和36年9月30日まで)		増 減	
		金 額	比 率	金 額	比 率		
		千円	%	千円	%		千円
22 備品費		7,789		3,546		△	4,243
23 減価償却費		31,274		41,704			10,430
合 計		571,730	10.0	709,019	10.2		137,289
Ⅳ 営業外収益		231,530	4.0	343,961	4.9		112,431
1 受取利息		2,843		4,808			1,965
2 受取配当金		1,294		1,189		△	105
3 関係会社受取配当金		2,569		2,025		△	544
4 有価証券利息		431		1,300			869
5 運搬差益 ☆3		3,767		4,486			719
6 貯蔵品評価差益 ☆4		48		3,344			3,296
7 雑収入		15,908		13,417		△	2,491
合 計		26,860	0.5	30,569	0.4		3,709
Ⅴ 営業外費用		258,390	4.5	374,530	5.3		116,140
1 支払利息		36,848		32,954		△	3,894
2 割引料		7,609		7,071		△	538
3 貯蔵品評価差損 ☆4		232		79		△	153
4 貸倒償却		2,578		2,743			165
5 雑支出		4,467		16,301			11,833
合 計		51,734	0.9	59,148	0.8		7,413
当期純利益		206,656	3.6	315,382	4.5		108,726

脚 注

第 33 期

- ☆1 (イ) 完成工事高計上基準は、工事が完成し引渡したときをもつてする。
 (ロ) このうち、東京電力株式会社、工事高は3,133,485 千円である。
 (ハ) このうち、新菱冷熱工業株式会社関係工事は、0 千円である。
- ☆2 租税公課の内容は次の通りである。
- | | |
|-----------|-----------|
| (イ) 法人事業税 | 31,013 千円 |
| (ロ) 固定資産税 | 1,336 千円 |
| (ハ) 住民税他 | 21,037 千円 |
- ☆3 運搬差益とは、車輛による運搬に関連して発生する修繕費、燃料費等の予定配賦額と実施額との差額である。
- ☆4 貯蔵品評価差損益は、戻入材料の格上、格下による評価損益である。

第 34 期

- ☆1 (イ) 第33 期に同じ。
 (ロ) 4,095,703 千円である。
 (ハ) 第33 期に同じ。
- ☆2
- | | |
|-----|-----------|
| (イ) | 43,375 千円 |
| (ロ) | 4,005 千円 |
| (ハ) | 12,940 千円 |
- ☆3 第33 期に同じ。
- ☆4 第33 期に同じ。

備 考 当社の減価償却については従来法人税法に定める定率法を基準としてその計算を行ってきたが、今回同法の耐用年数改訂が行われたので、これに伴い当社償却基準も新耐用年数による償却基準を採用することとした。

改定前の償却率計算によれば第34 期の普通償却範囲額は、172,105 千円となり、この基準変更による減価償却額の増加額は27,979 千円である。

尚固定資産の償却実施状況は下表のとおりである

	昭和35年度下半期	昭和36年度上半期
普通償却範囲額	123,126 千円	200,084 千円
当期の償却実施額	129,514 千円	208,206 千円

(ロ) 完成工事原価計算書

科 目	期 別	昭和35年度下半期分 (昭和35年10月1日から 昭和36年3月31日まで)		昭和36年度上半期分 (昭和36年4月1日から 昭和36年9月30日まで)		増 減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
I 資 材 費		千円	%	千円	%	千円
II 労 務 費		1,766,901	35.9	2,298,631	38.8	531,730
1 工 賃		1,024,520		1,111,855		87,335
2 そ の 他		194,744		208,286		13,542
計		1,219,264	24.7	1,320,141	22.3	100,877
II 外 注 費 ☆1		1,059,233	21.5	1,343,831	22.7	284,598
IV 諸 経 費 ☆1						
1 仮 設 損 料 ☆2		105,081		118,962		13,881
2 光 熱 水 費		1,885		1,957		72
3 運 搬 費		126,056		129,025		2,969
4 租 税 公 課		3,142		3,531		389
5 保 險 料		7,181		9,446		2,265
6 地 代 家 賃		5,983		4,000		△ 1,983
7 修 繕 費		52,694		58,732		6,038
8 労 務 管 理 費 ☆3		13,391		14,353		962
9 備 品 費		83,878		83,018		△ 1,860
10 給 料 手 当		6,178		5,163		△ 1,015
11 福 利 厚 生 費		124,341		133,994		9,653
12 旅 費 交 通 費		77,306		80,256		2,950
13 通 信 費		5,126		6,664		1,538
14 事 務 用 品 費		8,539		9,462		923
15 交 際 費		74,009		66,001		△ 8,008
16 補 償 費		20,848		16,769		△ 4,079
17 減 価 償 却 費		98,240		166,502		68,262
18 雑 費		65,850		57,322		△ 8,528
計		879,728	17.9	964,157	16.2	84,429
完 成 工 事 原 価		4,925,126	100.0	5,926,760	100.0	1,001,634

脚 注

第 33 期

第 34 期

☆1 外注費とは、工事完成に関し、工事材料及び製品を作業と共に供給する下請業者に対する支払費用である。

☆1 第33期に同じ。

☆2 仮設損料とは、現場詰所或は仮設電源等工事施行に必要とする仮設用の費用をいう。

☆2 第33期に同じ。

☆3 労務管理費とは、従業員募集費及び養成費等である。

☆3 第33期に同じ。

備 考 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、資材費、労務費、外注費、諸経費に分類して、原価を集計している。

(3) 剰余金計算書

(イ) 資 本 剰 余 金

科 目	期 別	昭和35年度下半期分 (昭和35年10月1日から 昭和36年3月31日まで)		昭和36年度上半期分 (昭和36年4月1日から 昭和36年9月30日まで)		増 減
		金 額	金 額	金 額	金 額	
I 資 本 準 備 金		千円	千円	千円	千円	
1 前 期 繰 越 高		40		40		
2 当 期 発 生 高		—				
(1) 株 式 発 行 差 金 ☆1		—	46,777	46,777		46,777
当 期 末 残 高		40		46,817		46,777
II 再 評 価 積 立 金						
当 期 末 残 高		151		151		
III 資 本 剰 余 金 計		191		46,968		46,777

脚注 ☆1 貸借対照表 ☆9 参照
(ロ) 利益剰余金

科 目	期 別	昭和35年度下半期分 (昭和35年10月1日から 昭和36年3月31日まで)		昭和36年度上半期分 (昭和36年4月1日から 昭和36年9月30日まで)		増 減
		金	額	金	額	
		千円	千円	千円	千円	千円
未処分利益剰余金						
I 前期未処分利益剰余金			201,743		222,213	20,470
II 前期利益剰余金処分額						
1 利益準備金		10,000		10,000		
2 税金		80,000		90,000		
3 配当金		18,225		18,225		
4 役員賞与金		5,000		5,000		
5 任意積立金						
(1) 別途積立金		35,000		35,000		
(2) 研究基金		15,000		25,000		
(3) 特別積立金		25,000	188,225	25,000	208,225	20,000
繰越利益剰余金			13,518		13,988	470
III 繰越利益剰余金増加高						
(1) 固定資産売却益			4,927		5,806	
(2) 前期損益修正☆1			1,682		1,617	814
IV 繰越利益剰余金減少高						
(1) 固定資産売却損			4,408		4,454	
(2) 前期損益修正☆2			162		3,113	
(3) 法人税更正額☆3			—		54,080	57,077
繰越利益剰余金期末残高			15,557	Δ	40,236	Δ 55,793
V 当期純利益			206,656		315,382	108,726
当期未処分利益剰余金			222,213		275,146	52,933

脚注

第33期

- ☆1 過年度経費の戻入によるものである。
☆2 過年度経費の支出によるものである。
☆3

第34期

- ☆1 第33期に同じ。
☆2 第33期に同じ。
☆3 法人税更正決定によるもので内容は次の通りである。

	法人税	法人事業税	法人県民税 市町村民税
26期	—千円	3,198千円	1,257千円
30期	11,945	3,772	1,536
31期	2,097	662	270
32期	6,874	—	—
33期	22,469	—	—
計	43,385	7,632	3,063

備考 利益準備金及び任意積立金については、前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がないので記載を省略した。

(4) 剰余金処分計算書

科 目	期 別	昭和36年5月29日		昭和36年11月29日		増 減
		金	額	金	額	
		千円	千円	千円	千円	千円
I 当期未処分利益剰余金						
1 繰越利益剰余金期末残高		15,557	Δ 40,236	Δ 55,793		
2 当期純利益		206,656	315,382	108,726		
計			222,213	275,146	52,933	
II 利益剰余金処分額						
1 利益準備金(法定積立金)			10,000	15,000	5,000	
2 税金			90,000	140,000	50,000	
3 配当金			18,225	26,250	8,025	

科 目	期 別	昭和36年5月29日		昭和36年11月29日		増 減
		金	額	金	額	
4 役 員 賞 与 金		千円	千円	千円	千円	千円
5 任 意 積 立 金			5,000		6,000	1,000
(1) 別 途 積 立 金		35,000		43,000		
(2) 研 究 基 金 ☆1		25,000		15,000		
(3) 特 別 積 立 金 ☆2		25,000	85,000	15,000	73,000	△ 12,000
計			208,225		260,250	52,025
Ⅲ 次期繰越利益剰余金			13,988		14,896	908

脚 注

第 33 期

第 34 期

☆1 保安工具、安全作業研究のための支出に充てるため積立てたものである。

☆1 第33期に同じ。

☆2 機動化車輛及び固定設備改善のための支出に充てるため積立てたものである。

☆2 第33期に同じ。

(5) 附 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表

銘	柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	第 一 銀 行	50	80,000	3,500	3,500	(1) 取得価額の算定基準は、移動平均法による。
	日 本 興 業 銀 行	50	44,000	2,020	2,020	
	常 陽 銀 行	50	4,000	180	180	
	群 馬 銀 行	500	800	370	370	
	横 浜 銀 行	50	90,000	4,200	4,200	(2) 貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
	東 京 テ ア ト ル (株)	50	10,000	400	400	
	(株) 大 林 組	50	60,000	5,101	5,101	
	(株) 小 川 建 設	50	3,200	160	160	
	古 久 根 建 設 (株)	50	3,000	150	150	
	松 栄 建 設 (株)	50	4,000	200	200	
	東日本建設業保証(株)	10,000	60	600	600	
	東 急 国 際 ホ テ ル	500	2,000	1,000	1,000	
	佐 田 建 設 (株)	50	24,000	1,200	1,200	
	国 際 蛭 石 (株)	500	500	250	250	
	松本ヘルスセンター(株)	500	100	50	50	
	日 活 (株)	50	38,000	2,405	2,405	
	能美防災工業(株)	50	5,000	250	250	
	(株) 産 業 会 館	50	20,000	1,000	1,000	
	(株) 後樂園スタジアム	50	60,000	3,100	3,100	
	日 活 不 動 産 (株)	50	5,000	2,500	2,500	
	新 日 本 電 設 (株)	50	50,000	1,857	1,857	
	日 本 原 子 力 発 電 (株)	10,000	800	8,000	8,000	
	厚 木 開 発 (株)	5,000	90	450	450	
	(株) 東京国際貿易センター	500	4,000	2,000	2,000	
	東 起 業 (株)	500	2,000	1,000	1,000	
	(株) 東 京 電 業 会 館	250	3,000	1,500	1,500	
	井 上 工 業 (株)	50	10,000	500	500	
	計			43,943	43,943	
社債 国債及 地方債	割 引 興 業 債 券	1,000,000	10	9,387	9,387	
	東 宝 (株) 社 債	100,000	96	10,390	10,390	
	割 引 長 期 信 用 債 券	1,000,000	3	5,610	5,610	
	国 立 音 楽 大 学 学 債	10,000	31	310	310	
	日 本 原 子 力 研 究 所 出 資 証 券	200,000	4	1,000	1,000	
	日 本 不 動 産 債 券	10,000,000	1	9,960	9,960	
	計			36,657	36,657	

種 類	一 枚 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
その証 の有 他価 券 合 電 話 公 債 計	221	11,730 92,330	11,730 92,330	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	611,711	148,349	14,098	745,962	73,711	672,251
構 築 物	—	4,553	—	4,553	304	4,249
車 輦 運 搬 具	683,506	170,352	28,650	825,208	453,273	371,935
工 具 器 具 及 び 備 品	285,333	284,340	13,658	556,015	271,534	284,481
土 地	299,240	129,144	980	427,404	—	427,404
建 設 仮 勘 定	145,569	152,223	218,201	79,591	—	79,591
合 計	2,025,359	888,961	275,587	2,638,733	798,822	1,839,911

建物の当期増加額は次の通りである。

支 社 名	件 名	金 額	支 社 名	件 名	金 額
本 社	本 社 別 館	千円 74,968	千 葉 支 社	千葉出張所事務所	千円 1,450
東 部 支 社	江東出張所仮眠所	510	茨 城 "	水海道 " 車庫	699
北 部 "	池袋 "	480	" "	水戸 " 事務所	211
" "	阿佐谷 "	7,655	栃 木 "	大田原 " "	5,483
" "	支 社 詰 所	749	" "	佐野 " "	3,990
神奈川 "	詰 所	258	" "	烏山連絡所 "	1,144
" "	地中線倉庫, 詰所	1,920	" "	小山出張所, 詰所	823
" "	鶴見外線倉庫	502	甲 信 "	荏崎 " 倉庫	1,232
埼 玉 "	事 務 所	163	" "	吉田 " "	310
" "	浦和出張所事務所, 倉庫,	5,392	" "	塩山 " "	1,025
" "	車庫		" "	松本 " 車庫	1,382
" "	川越 " " "	4,464	" "	甲府 " 事務所, 倉庫,	5,972
" "	秩父 " 倉庫, 車庫	122	" "	車庫	
群 馬 "	沼田 " 倉庫, 詰所	1,422	" "	大月 " 倉庫	991
" "	伊勢崎 " " "	954	沼 津 "	沼津 " 事務所, 倉庫,	8,935
" "	高崎 " " "	1,100	" "	詰所	
" "	館林 " 事務所, 倉庫,	2,470	" "	大仁 " " "	3,859
" "	詰所		" "	伊東 " " "	4,849
" "	相生 " " "	2,865		合 計	148,349

構築物の当期増加額は次の通りである。

(単位 千円)

支 社 名	件 名	金 額	備 考
本 社	堀之内コンクリート塀	416	建物より振替
"	別館, 舗装路面	224	
"	" 柵及び扉	2,130	
東 部 支 社	門, 塀	220	建物より振替
多 摩 支 社	門及び万年塀	496	"
甲 信 支 社	外壁	273	"
" "	舗装路面	487	
" "	ブロック門, 扉	307	
	合 計	4,553	

車輛運搬具の当期増加額は次の通りである。

(単位 千円)

種 別	台 数	金 額	種 別	台 数	金 額
機 動 化 四 輪 車	53	33,573	自 動 二 輪 車	68	7,850
" 三 輪 車	21	11,507	自 転 車	55	1,158
建 柱 車	25	56,000	そ の 他	65	1,074
特 殊 車 輦	10	42,883			
一 般 四 輪 車	17	16,307	合 計		170,352

土地の当期増加額は次の通りである。

支社名	件名	金額	支社名	件名	金額
本社	牛久養成所	千円 4,839	茨城支社	水戸出張所	千円 344
"	牛込事務所	29,450	栃木 "	佐野 "	115
"	高輪 "	20,820	" "	大田原 "	178
南部支社	太田出張所	30,311	" "	宇都宮 "	324
神奈川 "	藤沢出張所	5,615	" "	烏山連絡所	629
埼玉 "	現場事務所	266	" "	真岡 "	513
群馬 "	堀川町	7,000	甲信 "	甲府出張所	2,725
" "	新前橋	8,800	" "	松本 "	750
千葉 "	支社	8,440	沼津 "	大仁 "	1,012
" "	成田派出所	36	" "	下田 "	250
茨城 "	江戸崎出張所	536	" "	吉原 "	3,560
" "	石岡 "	2,631		合 計	129,144

建設仮勘定の当期増加額は次の通りである。

支社名	摘要	金額	支社名	摘要	金額
本社	本社、第二期工事	千円 3,873	神奈川支社	厚木出張所土地	千円 3,070
工務部	牛込事務所用地	29,450	千葉 "	五井土地	18,808
本社	牛久養成所、追加土地	1,880	" "	市川 "	4,200
"	大型建柱車9台	29,520	" "	姉ヶ崎土地	7,910
工務部	高輪事務所新築	15,574	沼津 "	吉原出張所新築	4,220
南部支社	世田谷出張所新築	6,770		その他	21,426
多摩 "	武蔵野 " 敷地	5,522		合 計	152,223

建設仮勘定の当期減少額は、次の通りである。

本支社名	摘要	金額	支社名	摘要	金額
本社	本社、第二期工事	千円 77,322	神奈川支社	藤沢出張所用地	千円 3,270
"	牛久養成所、追加土地	1,880	埼玉 "	浦和 " 新築	4,330
"	大型建柱車9台	29,520	" "	川越 " "	3,746
工務部	芝事務所用地	21,000	沼津 "	大仁 " "	4,065
"	牛込事務所用地	29,450	" "	沼津 " "	8,935
南部支社	世田谷出張所借地権	3,960		その他	22,439
北部 "	阿佐谷 " 新築	7,284		合 計	218,201

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産明細表は証券取引委員会規則第18号の第100条の規定により省略した。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

銘柄		一株の金額	前期繰越高				当期増加額		当期減少額		期末残高				摘要
			株数	取得価格	貸借対照表計上額		株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額		
株式	東京電力株式会社	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	株	千円	評価基準取得価格は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法による	
	新菱冷熱工業株式会社	500	81,000	34,945	34,945	28,500	13,467	—	—	109,500	48,412	48,412			
	応用電気株式会社	500	14,000	7,000	7,000	—	—	—	—	14,000	7,000	7,000			
	計	500	—	—	—	10,000	5,000	—	—	10,000	5,000	5,000			
			95,000	41,949	41,945	38,500	18,467	—	—	133,500	60,412	60,412			

脚注

(イ) 東京電力(株)当社の発行済株式の総数 700,000 株の内 252,687 株を所有している。

尚 当社は東京電力(株)より電気工事を請負施行している。

(ロ) 新菱冷熱工業(株)同社の発行済株式の総数 100,000 株の内当社所有株式数は 14,000 株であり、当社取締役藤本赴は同社の取締役を兼務している。

(ハ) 応用電気(株)同社の発行済株式の総数 30,000 株の内、当社所有株式数は 10,000 株であり、当社は電線その他電材の買付けにより同社の主たる取引先である。

(ホ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	借入日	期限	利率	使途	担保の有無
朝日生命保険相互会社	50,000	70,000	—	120,000	(5千万)35.10.31 (7千万)36. 5.30	38. 8.31 39. 2.28	0.27 0.28	設備資金	第一銀行保証 不動産担保
日本不動産銀行	1000,00	—	—	(15,380) 84,620	35. 9.30	40. 8.31	0.29	"	第一銀行保証
日本興業銀行	—	70,000	—	(30,000) 40,000	36. 5.31	38. 5.31	0.26	"	不動産担保
計	150,000	140,000	—	(45,380) 244,620					

注 期末残高の内書は期限が一年未満の為短期借入金へ振替えたものである。

(ヘ) 関係会社借入金

(単位 千円)

関係会社名	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	借入日	期限	利率	使途	担保の有無
東京電力株式会社	150,000	—	50,000	100,000	36. 2.21	37. 3.31	0.24	設備資金	無

(ト) 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は一株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式		株	株	千円		
額面株式	関東電気工事株式会社株式	700,000	500	350,000	東京証券取引所市場第二部	関係会社 東京電力株式会社 所有株式数 252,687株
無額面株式	小計	700,000	500	350,000		

株式発行のない資本の額

資本の額 350,000 千円

資本組入額	摘要
準備金の資本組入	
22,050	(1) 昭和29年10月1日 再評価積立金の一部6,000千円を組入れた
	(2) 昭和31年4月2日 再評価積立金の一部7,500千円を組入れた
計 22,050	(3) 昭和32年1月30日 再評価積立金の一部8,550千円を組入れた

(チ) 減価償却明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得価額	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	当月分	累計
建築物	745,962	20,872	73,711	672,251	10.0%	定率法	△ 93	2,271	
構築物	4,553	74	304	4,249	6.7	"	△ 11	307	
車輦運搬具	825,208	111,180	453,273	371,935	54.9	"	7,882	68,235	
工具器具及備品	556,015	76,051	271,534	284,481	48.8	"	344	△ 2,852	
電信電話専用権	1,197	29	46	1,151	3.8	定額法	—	—	
計	2,132,935	208,206	798,868	1,334,067	37.5		8,122	67,962	

注 (1) 当期減価償却額 208,206 千円のうち、41,704 千円は、一般管理費負担、166,502 千円は工事原価にて処理している。

(2) 主な資産負債及び収支の内容 (昭和36年9月30日現在)

(1) 流動資産

(イ) 現金預金	1,506,704 千円
(a) 現金	6,567 千円
(b) 預金	1,500,137 千円

(単位 千円)

種 別	金 額	種 別	金 額
当座預金	755,209	普通預金	5,928
定期預金	65,000		
通知預金	674,000	合 計	1,500,137

(ロ) 受取手形

468,951 千円

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	相手先業種別	金 額
鉱業	1,870	金属製品	33,397
建設業	211,445	機械	12,700
食品工業	14,810	電気機械	42,363
繊維業	1,001	輸送用機械	8,276
パルプ・紙業	1,658	精密機械	12,819
化学工業	29,187	商業	27,535
石油・石炭製品	16,491	陸運	2,000
ゴム製品	11,638	サ-ビス	6,628
ガラス・土石製品	510	水産	2,730
鉄鋼	4,873	その他	15,854
非金属	11,166	合 計	468,951

受取手形の9月末残高の期日の月別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和36年10月	111,975	昭和37年3月	650
" 11月	88,330	" 4月	800
" 12月	149,663	" 5月	581
昭和37年1月	100,416		
" 2月	16,536	合 計	468,951

(ハ) 未収入金

215,798 千円

工事未収金即ち、完成工事請負金の昭和36年上期末における取立未収入金である。その主な内容は次の通りである。

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	相手先業種別	金 額	相手先業種別	金 額
建設業	56,684	金融、保険業	1,518	電気製品	7,882
国及び地方団体	13,130	不動産業	560	精密機械	7,293
食品工業	2,119	陸運業	5,219	第一次金属	7,514
繊維業	692	電気、ガス業	74,716	パルプ、紙	1,852
化学工業	3,694	サービス業	4,598	その他	8,313
石油工業	248	機械	7,805		
商 業	4,745	金属製品	7,216	合 計	215,798

滞留及び回収状況

建設業においては毎決算期末に期中に完成した工事につき、期末現在の未収入金を計上する。

この期末計上未収入金は、次期以後に回収されることになる。

最近の工事未収入金の回収状況は次の通りである。

(単位 千円)

前期より繰越高	期間中高	期間中高	回収率	差引前期よりの繰越高残	当期発生高	当期末残高
126,546	743	125,803	99.4%	5,508	210,290	215,798

(ニ) 未成工事支出金

6,059,984 千円

(単位 千円)

区	分	資 材 費	労 務 費	諸 経 費	外 注 費	合 計
発 変 電 工 事		176,944	20,072	51,150	223,975	472,141
送 電 線 工 事		23,249	13,503	29,150	42,759	108,661
配 電 線 工 事		—	—	—	—	—
地 中 線 工 事		436,560	32,335	352,948	1,956,954	2,778,797
通 信 線 工 事		11,614	5,841	7,718	38,381	63,554
屋 内 線 工 事		1,964,105	188,097	183,498	301,131	2,636,831
合 計		2,612,472	259,848	624,464	2,563,200	6,059,984

なお、未成工事の支出金の繰越、発生及び振替の状況は次の通りである。

(単位 千円)

種 別	期首未成工事支出金	期中未成工事支出金	振替 (完成工事原価へ)	期末未成工事支出金
発 変 電 工 事	283,777	462,830	274,466	472,141
送 電 線 工 事	111,990	273,306	276,635	108,661
配 電 線 工 事	—	1,893,845	1,893,845	—
地 中 線 工 事	1,464,099	2,428,172	1,113,474	2,778,797
通 信 線 工 事	51,040	92,926	80,412	63,554
屋 内 線 工 事	2,173,884	2,750,875	2,287,928	2,636,831
合 計	4,084,790	7,901,954	5,926,760	6,059,984

(ホ) 材料及び貯蔵品

144,558 千円

(単位 千円)

種 別	金 額	種 別	金 額	種 別	金 額
電 線 及 電 纜	21,450	木 材 類	195	雑 用 品	940
パイプ及附属品	10,873	地 中 線 材 料	14,995	度 品	4,030
配 線 器 具	5,481	機 器 類	5,568		
碍 子 碍 管	1,273	消 耗 品	2,862		
架 線 金 物	70,547	工 具	6,344	合 計	144,558

(ヘ) 材料購入前渡金

122,100 千円

(単位 千円)

前 渡 先	内 容	金 額	前 渡 先	内 容	金 額
富 士 電 興(株)	配 電 盤 類	3,000	内 山 電 機 工 業(株)	配 電 盤 類	4,000
三 菱 商 事(株)	"	43,000	日 新 電 機(株)	受 電 盤 類	17,500
島 田 特 殊 硝 子(株)	照 明 器 具	5,000	東 光 電 気(株)	照 明 器 具	1,000
神 奈 川 電 気(株)	"	7,000	千 代 田 組	配 電 盤 類	20,000
東 京 太 田 電 機(株)	配 電 盤 類	6,000	信 井 電 機 工 業(株)	"	4,000
双 興 電 気(株)	"	1,600	新 潟 鉄 工 所	発 電 機 類	8,000
遠 藤 電 気(株)	"	2,000	合 計		122,100

(ト) その他の流動資産

(a) 従業員に対する貸付金

3,790 千円

(返済期限3年以内無利息)

(b) 工事契約保証金

420 千円

(単位 千円)

内容は次の通りである。

日本道路公団日比谷駐車場工事 19 千円

高崎鉄道管理局工事

130 千円

電々公社大宮総合局工事 50

新潟鉄道管理局工事

100

東宮御所共同企業体 42

合 計

420

東京鉄道管理局工事 79

(c) 前 払 費 用

22,967 千円

内容は次の通りである。

保 険 料 10,218 千円

賃 借 料 134 千円

割 引 料 2,374

そ の 他 3

支 払 利 息 10,214

計 22,967

租 税 公 課 24

(d) その他 41,997 千円

内容は次の通りである。

立替金	19,396 千円	電話加入申込金	350 千円
小払金	14,679	その他(32件)	6,381
事故関係仮払	942		
旅費打合費仮払	249	計	41,997

(2) 固定資産

(イ) 有形固定資産

(a) 附属明細表

建設仮勘定の内訳は次の通りである。

高輪事務所新築	15,574 千円	茂原出張所倉庫新築	728 千円
世田谷出張所新築	6,770	館山出張所事務所新築	1,014
池袋出張所増築	2,249	五井現場事務所敷地	18,808
武蔵野出張所敷地	5,522	市川出張所敷地	4,200
厚木出張所敷地	3,070	姉ヶ崎現場事務所敷地	7,910
川崎出張所車庫新築	431	鴨川現場事務所敷地	887
熊谷出張所敷地	1,200	笠間出張所敷地	100
本庄出張所改築	400	宇都宮出張所新築設計料	300
小川出張所敷地	400	太田原出張所電気工事	24
大宮出張所用地埋立料	218	烏山連絡所敷地	412
千葉支社仮設建物	1,424	御殿場出張所敷地	468
船橋出張所倉庫新築	2,684	吉原出張所新築	4,220
成田出張所倉庫新築	578	合 計	79,591

(ロ) 無形固定資産

地上権 19,778 千円の内訳は次の通りである。

個 別	面 積	金 額	所 在 地
世田谷出張所	1,488 平方米	14,985 千円	東京都世田谷区深沢町 2 の 52
多摩支社	1,059 "	4,793 "	東京都八王子市明神町 517 の 1

(b) 当社は昭和 28 年 10 月 1 日第三次再評価を実施した。

再評価積立金の取崩しの状況は次の通りである。

時 期	内 容	増 加	減 少	残 高
		千円	千円	千円
昭和28年度 下半期	第三次再評価差額積立	23,618	—	23,618
昭和29年度 下半期	資本に組入	—	6,000	17,618
" " "	再評価税納付	—	85	17,533
昭和30年度 上半期	"	—	85	17,448
" " "	"	—	85	17,363
昭和31年度 上半期	資本に組入	—	7,500	9,863
" " "	再評価税納付	—	85	9,778
" " "	資本に組入	—	8,550	1,228
" " "	再評価税納付	—	1,077	151

(ロ) 投 資

関係会社有価証券	60,412 千円	((5)の(ニ)参照)
投資有価証券	92,330	((5)の(イ) ")
退職給与引当特定預金	62,000	(下 記 参 照)
公共工事前払金保証基金	401	(")
その他の投資	41,055	(")
合 計	256,199	

(a) 退職給与引当特定預金は、昭和 36 年度上半期 12,000 千円繰入れ、残高は 62,000 千円である。

(b) 公共工事前払金保証基金の内容は次の通りである。(単位 千円)

保 証 先	内 容	金 額
東 日 本 建 設 業 保 証 会 社	原子力研究所工事	169
"	道路公団日比谷駐車場工事	91
"	日本住宅公団工事	27
"	日本自動車計器工事	20

保 証 先	内 容	金 額
東 日 本 建 設 業 保 証 会 社	日本住宅公団	4
"	道路公団日比谷駐車場	10
"	日本自動車計器工事	1
"	中央病院工事	1
"	"	1
"	大仁高校工事	8
"	大宮総合局工事	50
西 日 本 建 設 業 保 証 会 社	日本住宅公団総持寺団地工事	19
	計	401

(c) その他の投資の内容は次の通りである。

役員生命保険料(富国生命他2件) 31,937千円 そ の 他 5,202千円
中央支社々屋敷金 3,916 計 41,055

(3) 流 動 負 債

(イ) 支 払 手 形 316,700千円 (単位 千円)

相手先業種別	金 額	相手先業種別	金 額
電 気 機 器 業	181,200	建 設 業	25,000
金 属 機 械 業	46,500	そ の 他 の 事 業	17,000
商 業	47,000	合 計	316,700

支払手形の9月末の月末残高の期日の月別内訳は次の通りである。 (単位 千円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 36 年 10 月	159,000	昭 和 36 年 12 月	97,700
" 11 月	60,000	合 計	316,700

(ロ) 短 期 借 入 金 (単位 千円)

借 入 金	金 額	期 日	日歩	使 途	担 保
第一銀行 本郷支店	25,000	36.9~36.12	0.20	運転資金	
同 上	30,000	36.9~36.12	"	"	
同 上	100,000	36.9~36.12	"	"	
三井銀行 日比谷支店	20,000	36.8~36.10	"	"	
同 上	20,000	36.8~36.11	"	"	
同 上	30,000	36.9~36.12	"	"	
富士銀行 本郷支店	25,000	36.8~36.11	"	"	
同 上	10,000	36.9~36.10	"	"	
同 上	10,000	36.9~36.10	"	"	
三菱銀行 三崎町支店	10,000	36.8~36.10	0.20	"	
同 上	15,000	36.8~36.11	"	"	
同 上	10,000	36.9~36.11	"	"	
三和銀行 東京支店	10,000	36.8~36.10	0.21	"	
" "	10,000	36.8~36.10	"	"	
大和銀行 東京支店	30,000	36.9~36.12	0.20	"	
日本相互銀行小石川支店	30,000	36.9~36.12	0.20	"	
日 本 興 業 銀 行	30,000	36.5~38.5	0.26	設備資金	長期借入金より振替えられた返済
日 本 不 動 産 銀 行	15,380	35.9~40.8	0.29	"	期限が一年未満となつた借入金。
横浜銀行 横浜駅前支店	5,000	36.7~36.10	0.21	運転資金	
同 上	6,000	36.7~36.10	"	"	
同 上	4,000	36.8~36.11	"	"	
同 上	10,000	36.9~36.12	"	"	
埼 玉 銀 行	4,000	36.7~36.10	0.17	"	定期預金担保(4,000)
同 上	5,000	36.7~36.10	0.21	"	
同 上	5,000	36.9~36.12	"	"	
同 上	6,000	36.9~36.12	"	"	
同 上	5,000	36.9~36.12	"	"	

借入金	金額	期日	日歩	使途	担保
常陽銀行	10,000	36.8～36.10	0.22	運転資金	定期預金担保 (3,000)
同上	5,000	36.9～36.12	"	"	
足利銀行 上河原支店	5,000	36.6～36.10	0.21	"	
朝日生命保険 相互会社	30,000	34.11～37.9	0.27	"	有価証券 45,498千円
合 計	530,380				

(ハ) 工事未払金 1,686,849 千円

内容は次の通りである。

材料代	1,075,572千円	現業員賞与	115,849千円
賃金給料	20,535	運搬費	5,756
経費	41,291	その他 (73件)	2,413
外注費	425,433	合 計	1,686,849

(ニ) 未払金 42,019千円

内容は次の通りである。

車輛運搬具	24,320千円	(トヨタエース他34台)
法人税割及法人事業法	10,306	
工具他	7,217	
その他 (2件)	176	
合 計	42,019	

(ホ) 未払費用 142,074千円

内容は次の通りである。

修繕代	837千円	社員賞与	127,847千円
運搬費	658	その他 (74件)	12,390
打合費	342	合 計	142,074

(ヘ) 未成工事受入金 5,958,272千円

引渡しを完了しない工事に対する内入金である。

発電工事	474,222千円
送電線工事	75,564
地中線工事	2,772,712
通信線工事	39,685
屋内線工事	2,596,089
合 計	5,958,272

なお、未成工事受入金の繰越、発生及び振替の状況は次の通りである。

(単位 千円)

区 分	期首未成工事受入金	期中未成工事受入金	振替 (完成工事高へ)	期末未成工事受入金
発電工事	261,623	533,770	321,171	474,222
送電線工事	87,119	310,684	322,239	75,564
配電線工事	—	2,162,046	2,162,046	—
地中線工事	1,652,783	2,330,761	1,210,832	2,772,712
通信線工事	41,800	98,233	100,384	39,685
屋内線工事	2,162,734	3,086,169	2,652,814	2,596,089
合 計	4,206,059	8,521,663	6,769,450	5,958,272

注 損益計算書の完成工事高 6,979,740 千円と、上記完成工事高へ振替 6,769,450 千円との差額 210,290 千円は未収入金の当期発生高である。

(ト) 預り金 18,514千円

内容は次のとおりである。

源泉所得税	10,307千円	失業保険料	1,916千円
地方税	3,382	その他 (12件)	257
社会保険料	2,652	合 計	18,514

(チ) 引 当 金 3,000千円
 内容は次の通りである。
 価格変動準備金 3,000千円 (棚卸資産に対する価格変動準備金)

(リ) その他の流動負債 176,654千円
 内容は次の通りである。
 従業員預り金 140,689千円 (従業員貯蓄組合の預り金である)
 前受家賃 31,335 (東電湯島変電所)
 その他(17件) 4,630
 合 計 176,654

(4) 退職給与引当金 179,078千円
 税法の定むるところによる限度額迄の引当金である。

(5) 営業外収益
 雑収入 13,417千円
 内容は次の通りである。
 廃品処分益 2,623千円 設計料 538千円
 団体生命保険金 2,700 その他(40件) 7,381
 貯蔵品棚卸差益 175 合 計 13,417

(6) 営業外損失
 雑支出 18,300千円
 内容は次の通りである。
 貯蔵品棚卸差損 37千円 利子税 4,237千円
 配当源泉税 321 第34期貸倒設定 2,000
 受取利息源泉税 574 その他(13件) 3,163
 増資関係費用 4,662
 団体生命保険金 3,300 合 計 18,300

(3) そ の 他

(1) 最近の金繰実績

(単位 千円)

項 目	月 別	第 34 期 (昭和36.4.1 ~ 昭和36.9.30)						合 計
		4	5	6	7	8	9	
前月より繰越		1,341,598	1,003,406	909,804	1,106,792	1,034,499	901,699	1,341,598
収入								
営業収入		1,192,943	1,250,746	1,437,361	1,291,370	1,362,749	1,850,166	8,385,335
借入金		—	120,000	80,000	120,000	50,000	20,000	390,000
その他の計		4,508	12,790	28,168	22,156	25,331	25,226	118,179
		1,197,451	1,383,536	1,545,529	1,433,526	1,438,080	1,895,392	8,893,514
支出								
工事費		1,189,194	1,187,731	1,110,118	1,228,342	1,279,674	1,058,278	7,053,337
施設費		95,347	101,852	125,694	92,651	113,894	97,607	627,045
営業費※1		88,371	91,582	90,945	173,231	95,032	92,190	631,351
支払利息割引料		580	9,975	4,846	6,989	12,204	16,176	50,770
税金及び配当金		—	75,694	11,945	2,097	55,000	—	144,736
借入金返済		153,700	—	—	—	—	—	153,700
その他の計		8,451	10,304	4,993	2,509	15,076	26,136	67,469
		1,535,643	1,477,138	1,348,541	1,505,819	1,570,880	1,290,378	8,728,408
翌月への繰越※2		1,003,406	909,804	1,106,792	1,034,499	901,699	1,506,704	1,506,704

注 ※1 事業税、固定資産税等は営業費に含まれている。
 ※2 退職給与引当特定予金 62,000 千円は含まれていない。

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

期 別 項 目	第 35 期 (昭和36. 10. 1 ~ 昭和37. 3. 31)		合 計
	10 月 ~ 12 月	1 月 ~ 3 月	
前 月 繰 越	1,506,704	479,004	1,506,704
収 入			
営 業 収 入	4,035,000	5,231,400	9,266,400
借 入 金	70,000	—	70,000
そ の 他	48,000	52,000	100,000
計	4,153,000	5,283,400	9,436,400
支 出			
工 事 費	4,321,400	3,519,000	7,840,400
施 設 費	230,800	268,000	498,800
営 業 費	332,200	344,000	676,200
支 払 利 息 割 引 料	28,300	24,300	52,600
税 金 及 び 配 当 金	240,000	70,000	310,000
借 入 金 の 返 金	3,000	109,000	112,000
そ の 他	25,000	45,000	70,000
計	5,180,700	4,379,300	9,560,000
翌 月 へ の 繰 越 ※1	479,004	1,383,104	1,383,104

注 ※1 退職給与引当特定預金は含まれていない。